株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 http://www.takeuchi-mfg.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
（お問合せ先）	〒137-8081　東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL　0120-232-711（フリーダイヤル）

（ご注意）
1．株券電子化に伴い、株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2．特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3．未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社ホームページ
（http://www.takeuchi-mfg.co.jp/）

古紙配合率70%再生紙を使用しています

VEGETABLE OIL INK

TOKYO STOCK EXCHANGE
東証JASDAQ上場
証券コード 6432

第53期　中間報告書

平成26年3月1日から平成26年8月31日まで

世界初から世界のTAKEUCHIへ

TAKEUCHI:From World First to World Leader

機種名 TB260

株式会社 竹内製作所

企業理念

世界初から世界のTAKEUCHIへ

- 私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、TAKEUCHIのものづくりを追求します。
- グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。
- 一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

社　是

創造：豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする

協調：和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る

挑戦：夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する

経営には緊張感と健全な危機感が不可欠である。
人材とは優秀な能力とやる気の両面を兼ね備えている人を指す。
私たちはチャレンジ精神に満ち、活気ある楽しい職場づくりに努力する。
私たちは正しい企業活動を通して人々の幸福を喜びとする。

代表取締役社長　竹内　明雄

株主の皆様へ

積極的な事業の拡大と成長を追求し
株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

TAKEUCHI

株主の皆様に第53期の中間報告書をお届けするに当たりまして、平素より賜っておりますご支援に対し、心から厚く御礼申し上げます。

当第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）におきましては、当社の主要なマーケットである米国市場においては、寒波による年初の景気冷え込みから急速な回復を見せるとともに、好調に推移する企業業績に支えられ、緩やかな拡大基調が持続しています。雇用・所得環境の改善に伴って、個人消費もまた緩やかな回復基調が続いています。さらに、当社製品の中心的なマーケットとなる住宅市場についても、潜在的な需要が相応に積み上がっていると考えられ、引き続き改善方向に向かっていくと言えます。こうした環境に積極的に対応するため、充実した製品ラインアップの展開を進めると同時に、ディーラー網の拡充を加速してまいります。継続的な販売促進策にも注力し、販売台数の拡大を推し進めてまいります。

もう一つの当社主要マーケットである欧州において、南欧を中心とした財政危機の混乱から脱したとは言え、まだまだ成長路線への回帰には不透明な状況が続いています。一方で、英国においては住宅価格の上昇が続き、住宅設備投資が拡大しているため、欧州全体として当社製品への需要は回復傾向をたどっています。

今後も当社は、事業の積極的な拡大を推進し、様々な経営課題に対応してまいります。株主様への利益還元についてもより一層重視し、皆様のご期待に沿えますよう努めてまいります。株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年11月

代表取締役社長　竹内　明雄

平成27年2月期第2四半期累計期間の概況

当社グループを取り巻く市場環境

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）の経済は、米国においては、年初の記録的な寒波の影響などで一時的に成長率は押し下げられましたが、在庫投資の増加、個人消費や設備投資の加速、住宅投資や輸出の持ち直しなどにより、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。英国においても、堅調な個人消費や失業率の改善、好調な住宅設備投資などにより内需は底堅く推移し景気は回復傾向が持続し、その他欧州においても、景気は南欧を除いて回復傾向をたどりました。

当第2四半期連結累計期間の業績

このような環境の中で、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当第2四半期連結累計期間の販売台数は、特に米国と欧州での販売促進の強化や需要の増加を受け、前年同期と比較して増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、販売台数が増加したことにより377億4千3百万円（前年同期比34.5％増加）になりました。

利益面につきましては、原価低減活動や円安により利益率が改善し、営業利益は60億5千5百万円（前年同期比240.7％増加）となりました。経常利益は、59億6千5百万円（前年同期比97.7％増加）、四半期純利益は、税金費用を23億2千9百万円計上したことにより36億4千万円（前年同期比50.2％増加）となりました。

通期の見通しと株主様への利益還元について

当社は、平成26年10月7日に、通期の業績見通しを上方修正いたしました。売上高を670億円（前回発表予想596億円、前回発表予想からの増加額74億円）、営業利益を96億4千万円（同60億円、同増加額36億4千万円）、経常利益96億4千万円（同57億5千万円、同増加額38億9千万円）、当期純利益59億1千万円（同35億円、同増加額24億1千万円）としました。

業績の見通しを修正した主な要因としましては、建設機械の販売台数が、米国及び欧州で増加する見通しとなったことに加え、為替レートを円安に見直したことによります。利益の面では、売上高の増加及び外国為替レートを円安に見直したことにより、営業利益が増加する見通しとなり、経常利益、当期純利益も増加する見通しとなりました。

第3四半期以降の為替レートは、1米ドル＝104円、1英ポンド＝172円、1ユーロ＝135円、1人民元＝16.8円を前提としています。

また、株主の皆様への利益還元につきましても、上記業績見通しを勘案し、平成26年10月10日開催の取締役会において、期末の配当予想を1株当たり16円から22円に修正することを決議いたしました（前期実績は創立50周年記念配当3円を含む16円）。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めてまいります。

連結財務諸表（要旨）

貸借対照表

（単位：百万円）

区　分	当第２四半期 平成26年８月31日現在	前　期 平成26年２月28日現在
［資産の部］		
流動資産	51,333	44,574
固定資産	7,883	7,898
有形固定資産	6,633	6,609
無形固定資産	826	801
投資その他の資産	423	486
資産合計	**59,217**	**52,472**
［負債の部］		
流動負債	18,620	14,874
固定負債	713	665
負債合計	**19,333**	**15,540**
［純資産の部］		
株主資本	40,667	37,288
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	33,406	30,027
自己株式	△3	△3
その他の包括利益累計額	△783	△356
その他有価証券評価差額金	20	12
為替換算調整勘定	△804	△369
純資産合計	**39,883**	**36,931**
負債純資産合計	**59,217**	**52,472**

損益計算書

（単位：百万円）

区　分	当第２四半期累計 自 平成26年３月１日 至 平成26年８月31日	前第２四半期累計 自 平成25年３月１日 至 平成25年８月31日
売上高	37,743	28,053
売上原価	28,253	23,620
売上総利益	9,490	4,433
販売費及び一般管理費	3,434	2,656
営業利益	6,055	1,777
営業外収益	53	1,254
営業外費用	143	15
経常利益	5,965	3,016
特別利益	4	12
特別損失	―	11
税金等調整前四半期純利益	5,970	3,018
法人税、住民税及び事業税	2,311	699
法人税等調整額	18	△105
四半期純利益	3,640	2,424

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区　分	当第２四半期累計 自 平成26年３月１日 至 平成26年８月31日	前第２四半期累計 自 平成25年３月１日 至 平成25年８月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345	3,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△567	△890
現金及び現金同等物に係る換算差額	△322	△531
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△150	2,124
現金及び現金同等物の期首残高	9,139	3,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,988	5,412

Topics
トピックス

国内の累積生産台数25万台を達成

2014年4月17日、当社建設機械の国内生産台数が累計で25万台を達成しました。
1971年に1号機の生産を開始して以来、足掛け43年での達成となりました。
これからも社会や人々に貢献できる製品を提供し、生産台数30万台、35万台への到達に向け、日々の改善活動を行いながら、全社一丸となって邁進してまいります。

Stock Information
株式の状況 (平成26年8月31日現在)

発行可能株式総数	46,000,000株	単元株式数	100株
発行済株式の総数	16,333,000株	株主数	4,667名

Corporate Data
会社概要 (平成26年8月31日現在)

商　　号	株式会社竹内製作所
(英文社名)	TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
本店所在地	〒389-0601 長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
本　　社	〒389-0605 長野県埴科郡坂城町上平205番地
代 表 者	代表取締役社長　竹内　明雄
設立年月日	昭和38年8月21日
資 本 金	3,632百万円
事業内容	建設機械及び撹拌機等の開発、製造及び販売
従業員数	773名（連結）

●役員の状況

代表取締役社長	竹内　明雄
取締役副社長	竹内　敏也
取締役副社長	依田　信彦
取締役	真壁　幸雄
取締役	神山　輝夫
取締役	宮崎　義久
取締役	宮入　健誠
常勤監査役	草間　　稔
監査役	森田　弘毅
監査役	植木　芳茂

(注) 常勤監査役草間稔、監査役森田弘毅及び植木芳茂は、社外監査役であります。

●主要な工場及び営業所

工　場			営業所	
村上工場	長野県埴科郡		東京営業所	東京都港区
戸倉工場	長野県千曲市		大阪営業所	大阪市中央区
千曲工場	長野県埴科郡		名古屋営業所	名古屋市中川区

●ネットワーク

日　本	株式会社 竹内製作所
米国(販売子会社)	TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD
英国(販売子会社)	TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD.
フランス(販売子会社)	TAKEUCHI FRANCE S.A.S.
中国(生産・販売子会社)	竹内工程機械(青島)有限公司

※上記以外の地域における販売は、各国のディストリビューター（当社とディストリビューターシップ契約を締結した販売店）を通じて販売を行っております。